

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2021年12月調査結果

2021

12

新型コロナウイルスによる経営への影響 2021年度の所定内賃金（正社員）の動向①

変異株の懸念もあり、活動回復への動きは緩やか 依然として6割超の企業でマイナスの影響が継続

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」は60.8%と、2021年11月調査から1.5ポイント減少。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」をあわせると85.8%となった。
- 日常生活回復に伴い、中小企業経営への影響は改善傾向にあるが、新たな変異株への懸念もあり、コロナ禍からの回復の動きは緩やかなものとなっている。依然として、6割超の企業では影響が継続している。マイナスの影響の大きさは改善されているが、うち約4割（全体の約23%）は売上3割以上減の状況が続いている。

中小企業の声 ● 売上は少しずつ回復しているが、仕入単価や燃料費の上昇により業績改善には至っていない。変異株への懸念もあり、先行きが見通せない。（土別 宿泊業）

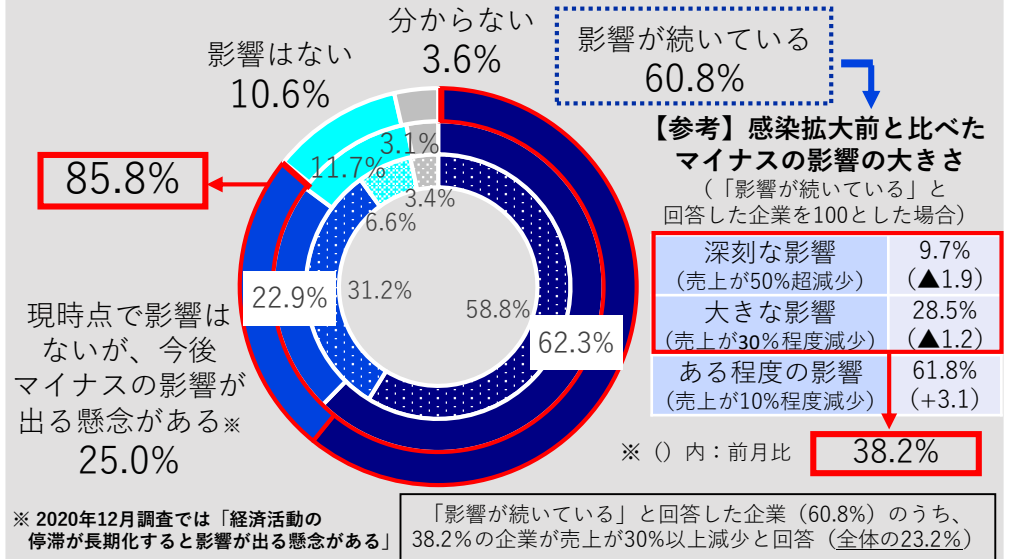
賃上げ実施企業は増加もコロナ禍以前には戻らず

- 2021年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（予定含む）は45.0%と、2020年12月調査から6.8ポイント増加。「業績が改善しているため賃上げを実施」は12.5%と同3.4ポイント増加となった。
- 賃上げを実施した企業（予定含む）の内訳では、「業績が改善しているため賃上げを実施（前向きな賃上げ）」が27.7%で同3.8ポイント増加、「業績の改善がみられないが賃上げを実施（防衛的な賃上げ）」が72.3%で同3.8ポイント減少した。
- 賃上げ実施企業は昨年同月比では増加したものの、コロナ禍以前の水準には戻っていない。賃上げは行わないと回答した企業も増加しており、厳しい経営環境が続いていることがうかがえる。

中小企業の声 ● コロナによる経営への影響は続いているが、慢性的な人手不足の状況の中、賃金を上げなければ人材の定着、若年入職者の確保は難しい。（新居浜 一般工事業）

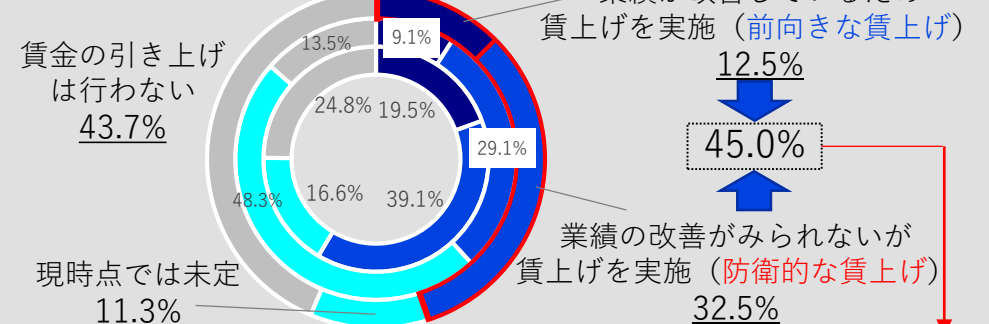
新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響

※円グラフの外側が2021年12月調査、中央が2021年11月調査、内側が2020年12月調査（前年同月）



2021年度の所定内賃金の動向（全産業）

※円グラフの外側が2021年12月調査、中央が2020年12月調査、内側が2019年12月調査



【参考：賃上げ企業を100とした場合の前向きな賃上げと防衛的な賃上げの割合】

	2021年12月調査	2020年12月調査	2019年12月調査
前向きな賃上げ	27.7%	23.9%	33.3%
防衛的な賃上げ	72.3%	76.1%	66.7%

2021年度の所定内賃金（正社員）の動向②

最賃や物価上昇に伴う、やむを得ない賃上げが増加 先行きの不透明感や業績不振で賃上げに踏み出せず

- 賃金を引き上げる主な理由は「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が90.6%と最も多かった（前年同月比4.4ポイント減少）。続いて、「最低賃金が引き上げられたため」が25.9%で同12.5ポイント増加、「新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため」が11.2%で同1.6ポイントの増加となった。
- 賃金の引き上げを見送る・未定の主な理由は「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が76.0%と最も多かった（前年同月比7.3ポイント減少）。続いて、「業績の改善がみられないため（見込み含む）」が48.6%で同0.9ポイント減少、「社会保険料の増加により会社負担が増えているため」が14.8%で同0.9ポイントの増加となった。
- 最低賃金の引き上げや物価の上昇を賃上げの理由に挙げる企業が増加するなど、外部環境の変化によるやむを得ない賃上げが増加している。活動回復に伴い人手不足感が高まりつつある中、人材確保の点から賃上げを実施したいが、先行き不透明感や業績不振、仕入価格高騰の影響で賃上げに踏み出せないとの声も聞かれた。

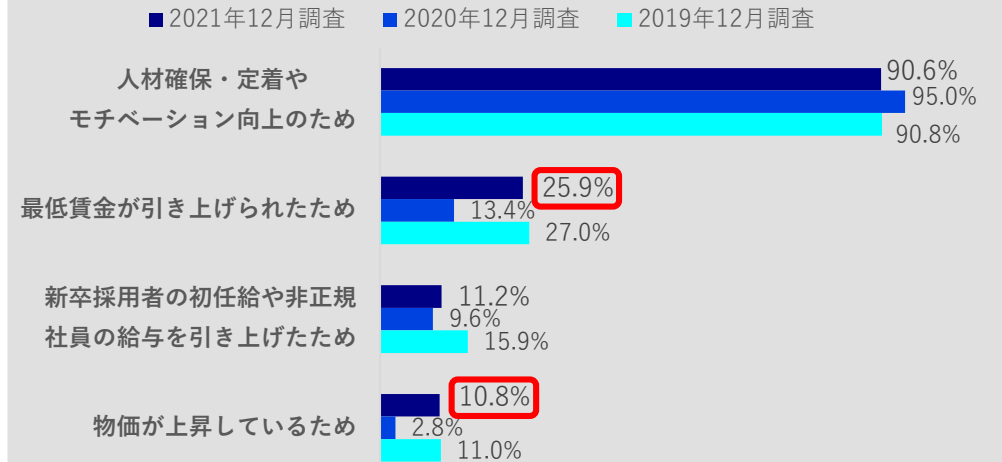


中小企業の声

- 最低賃金引き上げや物価の上昇もあり賃上げを実施したが、仕入価格や燃料費の高騰により経営状況は悪化している。
(刈谷 米麦卸売業)
- 気温の低下により冬物衣料に動きがあるものの、コロナの影響を受け、アパレル業界自体が不安定であり、なかなか賃上げに踏み出せない。
(今治 織物外衣製造業)

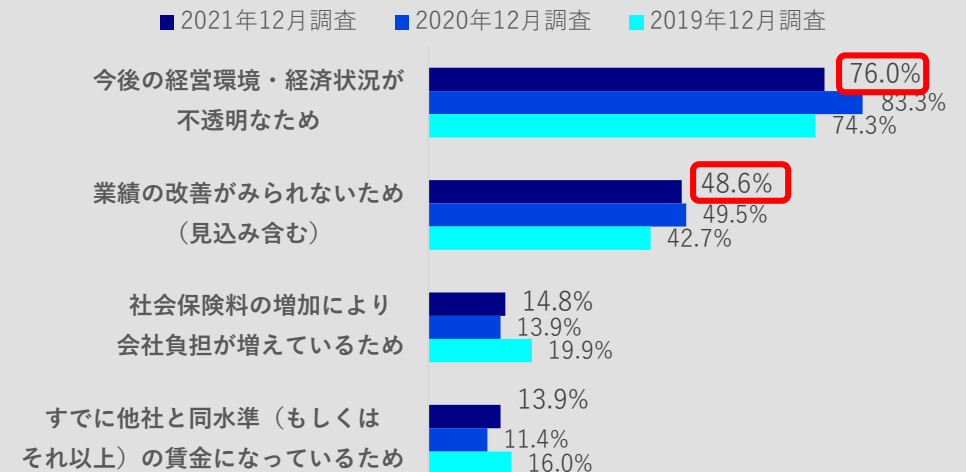
賃金を引き上げる主な理由

※賃金を引き上げる（予定含む）企業が対象 【複数回答・上位4項目】



賃金の引き上げを見送る・未定の主な理由

※賃金の引き上げを見送る・未定の企業が対象 【複数回答・上位4項目】



2021年12月の動向

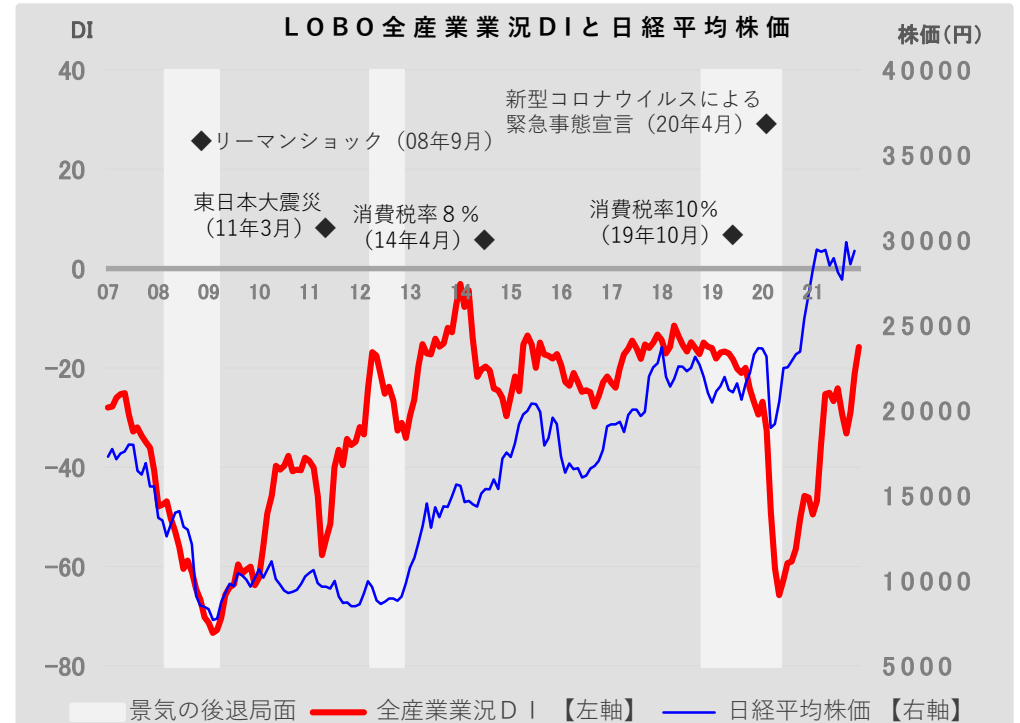
業況DIは、コスト増の影響続くも改善 先行きは、変異株への警戒感から慎重な見方広がる

● 全産業合計の業況DIは、▲15.8（前月比+5.3ポイント）

● 日常生活の回復に伴う外出機会の増加や一部自治体による需要喚起策の効果により客足が増える飲食・宿泊業を中心としたサービス業の回復が続くほか、小売業では衣料品の需要に持ち直しの動きがみられる。一方、製造業を中心に依然として幅広い業種で、部品供給制約による納品遅れ、原油価格を含む資源価格や鉄鋼などの原材料費の上昇などのコスト増加が続いている。加えて、活動正常化に伴う人手不足も発生しており、中小企業の景況感は回復基調が続くものの、力強さを欠いている。

● 先行き見通しDIは、▲18.0（今月比▲2.2ポイント）

● 感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた国・自治体の支援の拡充により、年末年始の商戦を契機とした個人消費拡大や国内の観光需要回復などへの期待感がうかがえる。一方、オミクロン株による感染拡大と活動制約を懸念する声に加え、部品供給制約の長期化や円安、資源価格の高止まり、最低賃金引き上げによる人件費増などのコスト上昇圧力の継続、仕入価格上昇分の価格転嫁の遅れから、先行きの不透明感が高まり、慎重な見方が広がっている。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

	2020年	2021年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	▲46.1	▲24.1	▲29.4	▲33.2	▲28.9	▲21.1	▲15.8	▲18.0
建設	▲26.9	▲18.2	▲20.9	▲18.7	▲22.1	▲18.2	▲16.3	▲17.8
製造	▲53.4	▲9.7	▲12.5	▲18.1	▲14.7	▲13.7	▲9.3	▲14.9
卸売	▲45.3	▲28.3	▲30.7	▲35.0	▲32.1	▲20.8	▲11.6	▲19.7
小売	▲45.5	▲37.6	▲44.4	▲48.0	▲42.2	▲35.2	▲30.0	▲25.1
サービス	▲53.0	▲28.9	▲37.9	▲43.8	▲34.8	▲18.9	▲12.5	▲14.9

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



木材などの資材価格上昇や、東南アジアでの感染拡大に伴う給湯器をはじめとした住宅設備機器の納品遅れ・欠品の影響が続くものの、災害復旧などの公共工事や住宅関連の民間工事の持ち直しが下支えし、改善。

- 「地域の公共工事の受注競争が厳しくなっており、売上は悪化。オミクロン株の発生により外国人技能実習生の入国再開が遅れていることもあり、人材確保が困難になっている」（管工事業）
- 「住環境を見直す消費者からリノベーション依頼が多く、売上は増加。ただし、受注を受けても給湯器やトイレなどの品不足により完成遅延が発生している」（一般工事業）



鉄鋼などの原材料費上昇による収益圧迫が続いているものの、活動回復に伴い飲食・宿泊業向けの受注が増加する飲食料品関連や、堅調に推移する半導体関連の工作機械が押し上げ、改善。

- 「中国向けは減産の影響が続いているものの、国内での自動車製造については半導体不足の影響が緩和されつつあり、一部売上が回復している」（ボルト・ナット製造業）
- 「原材料の仕入価格の高騰が著しい。油脂は今年度5回目の値上げが予定されている。取引先と価格交渉を行っているが、その分受注量が減少してしまうことを懸念している」（菓子製造業）



原材料費や物流費などの上昇によるコスト増の影響が続く一方、イベントや外食向けの売上が増加する飲食料品関連が堅調に推移し、改善。自動車関連の一部では挽回生産に伴う受注回復の動きを指摘する声も聞かれた。

- 「好天により生育が順調で出荷量が増加した葉物野菜の価格が下落しているほか、飲食店向けの受注が伸びており、売上・採算ともに改善した」（農産物卸売業）
- 「大手自動車メーカーの挽回生産により、受注は回復傾向にあり、売上は改善」（自動車関連卸売業）



コロナの市中感染の落ち着きによる外出機会の増加に伴い、衣料品の需要回復に動きがみられたほか、クリスマス・年末商戦などを契機とした家電などの高額品の売上増加が寄与し、改善。

- 「活動回復は緩やかで期待していたほどの来客数はないが、クリスマスフェアや食料品売り場のリニューアルにより来店客を確保し、売上は改善」（百貨店）
- 「行動制限解除による人出の増加や例年より低い気温により冬物衣料の売上が好調。一方、食料品の仕入価格は上昇しているため、収益確保に苦戦している」（総合スーパー）



運送業では燃料費の上昇による負担増や人手不足に伴う受注機会の損失が足かせとなっているものの、一部自治体における需要喚起策の効果もあり、利用客の増加が続く飲食・宿泊業が全体を押し上げ、改善。

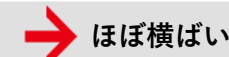
- 「県内の観光需要喚起策の効果が大きく、宿泊客が増加し、売上は改善。今後はオミクロン株の感染状況が不安材料ではあるものの、観光需要喚起策の期間延長と対象拡大による一層の客数増加に期待している」（宿泊業）
- 「テイクアウトやデリバリーによる売上が引き続き好調。店内飲食についても、少人数の団体が中心ではあるが、宴会の予約が入り始めている」（飲食業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、ほぼ横ばい。小売業では、先行きについてオミクロン株の影響を懸念する声は聞かれるものの、冬季賞与の支給やプレミアム商品券等の効果もあり、百貨店や商店街を中心に歳末商戦が好調に推移し、売上・採算ともに改善。一方、建設業では、設備投資や住宅投資等の民間工事が持ち直しつつあるものの、資材価格上昇が収益を圧迫したほか、積雪の時期が遅れたことで除雪作業の引き合いが減少し、売上が悪化した。



東北

東北は、改善。卸売業では、公共工事の減少により、建設業関連で引き合いの低迷が続くものの、飲食料品関連では取引先であるホテルや飲食店等からの受注が増加したほか、国内外の設備投資の持ち直しにより、製造業関連で工作機械等の引き合いが増加し、売上が改善。また、小売業では、気温の低下に伴い、コート等の冬物衣料や暖房器具等の家電製品の引き合いが増加し、百貨店や専門店を中心に売上・採算ともに改善した。



北陸信越

北陸信越は、改善。建設業では、資材価格上昇に加え、給湯器をはじめとする住宅設備機器等の入荷遅れによる工期の延長を指摘する声はあるものの、設備投資や住宅投資等の民間工事が持ち直しつつあり、売上が改善。サービス業では、先行きについてオミクロン株の影響への懸念はあるものの、自治体独自の観光需要喚起策を隣接県にも適用する等の施策が開始され、飲食・宿泊業を中心に客足の持ち直しが続き、業況感が改善した。



関東

関東は、改善。製造業では、鉄鋼等の原材料価格や運送費の上昇が負担となっているとの指摘もあるが、国内外の設備投資の持ち直しにより、生産用機械関連で工作機械等の引き合いが増加し、売上・採算ともに改善。小売業では、外出自粛の緩和に伴い、百貨店や専門店を中心に婦人服等の衣料品が持ち直し、売上が改善したほか、商店街からは歳末セール等のイベント再開により、徐々に活気が戻ってきているとの声が聞かれた。



東海

東海は、ほぼ横ばい。建設業では、設備投資や住宅投資等の民間工事が持ち直しつつあるものの、公共工事が弱含み、売上が悪化したほか、住宅設備機器等の入荷遅れが工期の延長につながり、資金繰りが悪化。一方、小売業では、気温の低下に伴い、暖房器具等の家電製品の引き合いが増加し、専門店を中心に売上が改善したほか、百貨店では高価格帯のクリスマスケーキやおせちの予約販売が好調に推移し、採算も改善した。



関西

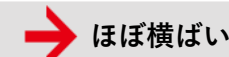
関西は、改善。卸売業では、運送費や包装資材の価格上昇が収益を圧迫しているものの、ホテルや飲食店等を取引先とする飲食料品関連で引き合いが持ち直し、売上が改善した。また、サービス業においては、運送業で人手不足や燃料費の負担増を指摘する声も聞かれるが、府県民向けの観光需要喚起策やイベント等の再開を受け、飲食・宿泊業を中心に客足の持ち直しが続き、売上・採算ともに改善した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、ほぼ横ばい。製造業では、半導体不足等による生産調整が続いていた自動車関連で減産規模が縮小しつつあるほか、ホテルや飲食店向けの商品を扱う食料品製造関連で引き合いが持ち直し、売上が改善。一方、卸売業では、ホテルや飲食店向けの需要は回復しているが、旬を迎える松葉ガニが記録的な不漁となり、水産物関連で売上が悪化したほか、運送費や包装資材の価格上昇が続いたことで、採算も悪化した。



四国

四国は、改善。卸売業では、ホテルや飲食店等を取引先とする飲食料品関連で引き合いが持ち直し、売上が改善したほか、建設業関連では住宅投資の回復に牽引される形で建築用木材等の販売価格が上昇し、採算も改善した。また、サービス業では、先行きについてオミクロン株の影響を懸念する声は聞かれるものの、県民向けの観光需要喚起策等の効果もあり、飲食・宿泊業を中心に持ち直し、売上が改善した。



九州

九州は、改善。建設業では、木材や鋼材等の資材価格上昇に加え、公共工事の受注競争激化による入札価格の低迷が指摘されるものの、設備投資や住宅投資等の民間工事の需要が持ち直しつつあることから業況感が改善。また、製造業では、自動車の挽回生産に向けた半導体等の受注が増えた電子部品関連や、落ち着いた感染状況の継続を背景に、ホテルや飲食店からの受注が持ち直しつつある食料品製造関連を中心に売上が改善した。

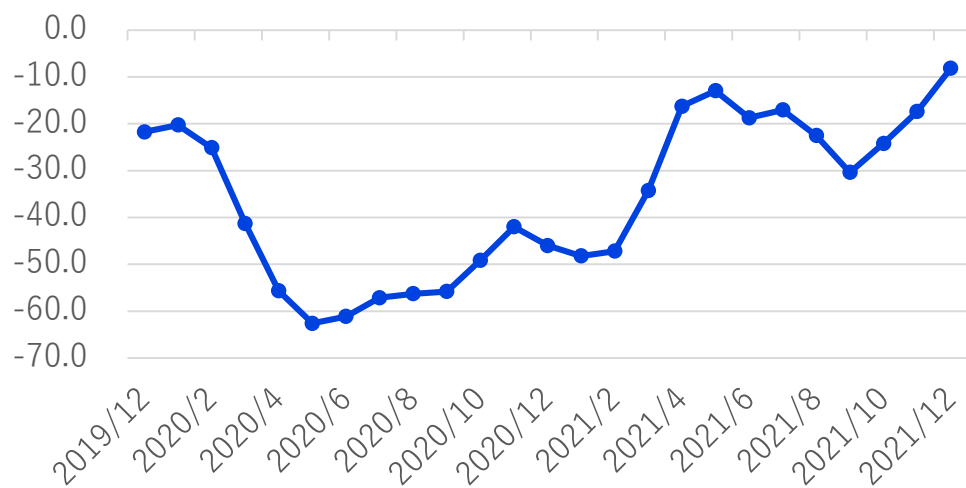
	2020年	2021年						先行き 見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全国	▲ 46.1	▲ 24.1	▲ 29.4	▲ 33.2	▲ 28.9	▲ 21.1	▲ 15.8	▲ 18.0
北海道	▲ 46.8	▲ 21.2	▲ 27.0	▲ 26.4	▲ 17.4	▲ 19.7	▲ 18.8	▲ 19.7
東北	▲ 48.7	▲ 33.8	▲ 36.3	▲ 38.6	▲ 35.6	▲ 30.3	▲ 28.9	▲ 33.3
北陸信越	▲ 50.5	▲ 24.6	▲ 19.5	▲ 26.1	▲ 31.5	▲ 11.7	▲ 1.7	▲ 12.0
関東	▲ 45.1	▲ 21.3	▲ 26.6	▲ 30.2	▲ 26.4	▲ 20.1	▲ 10.6	▲ 13.0
東海	▲ 40.2	▲ 16.8	▲ 19.1	▲ 31.3	▲ 31.5	▲ 16.8	▲ 17.7	▲ 13.4
関西	▲ 49.5	▲ 27.2	▲ 35.8	▲ 38.8	▲ 30.6	▲ 24.3	▲ 14.6	▲ 17.8
中国	▲ 49.2	▲ 24.2	▲ 34.4	▲ 38.1	▲ 32.3	▲ 23.1	▲ 22.2	▲ 22.2
四国	▲ 36.0	▲ 30.8	▲ 39.7	▲ 38.9	▲ 32.0	▲ 28.2	▲ 22.8	▲ 24.4
九州	▲ 49.7	▲ 26.8	▲ 39.6	▲ 39.0	▲ 28.6	▲ 19.6	▲ 14.8	▲ 18.2

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

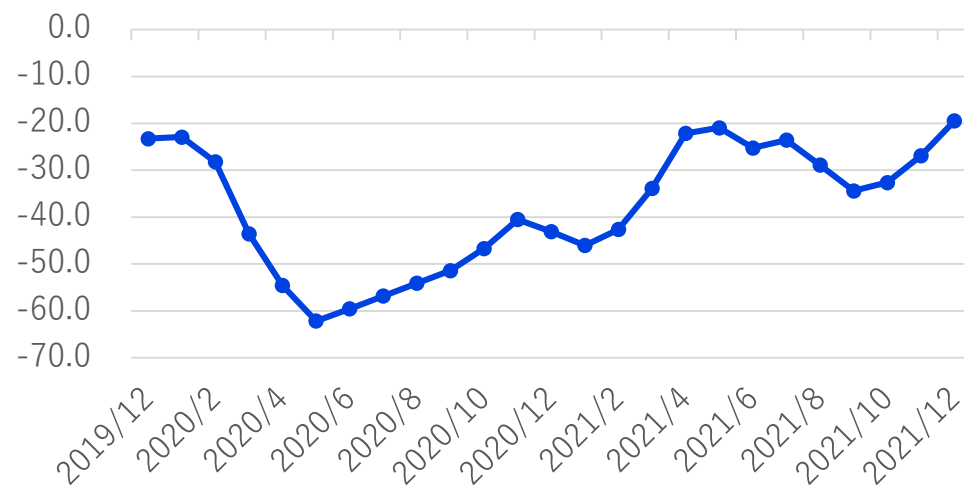
	2020年	2021年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	▲ 46.0	▲ 17.1	▲ 22.5	▲ 30.4	▲ 24.2	▲ 17.4	▲ 8.2	▲ 14.9
建設	▲ 22.7	▲ 14.3	▲ 19.4	▲ 20.2	▲ 15.4	▲ 15.8	▲ 16.0	▲ 17.8
製造	▲ 55.1	▲ 2.5	▲ 5.9	▲ 11.7	▲ 12.6	▲ 7.8	▲ 0.4	▲ 10.1
卸売	▲ 44.1	▲ 15.8	▲ 19.7	▲ 25.3	▲ 19.5	▲ 11.3	0.0	▲ 15.9
小売	▲ 41.7	▲ 34.9	▲ 42.8	▲ 48.7	▲ 39.7	▲ 33.0	▲ 19.0	▲ 20.5
サービス	▲ 57.1	▲ 19.2	▲ 25.1	▲ 42.1	▲ 30.6	▲ 18.0	▲ 5.9	▲ 12.9



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

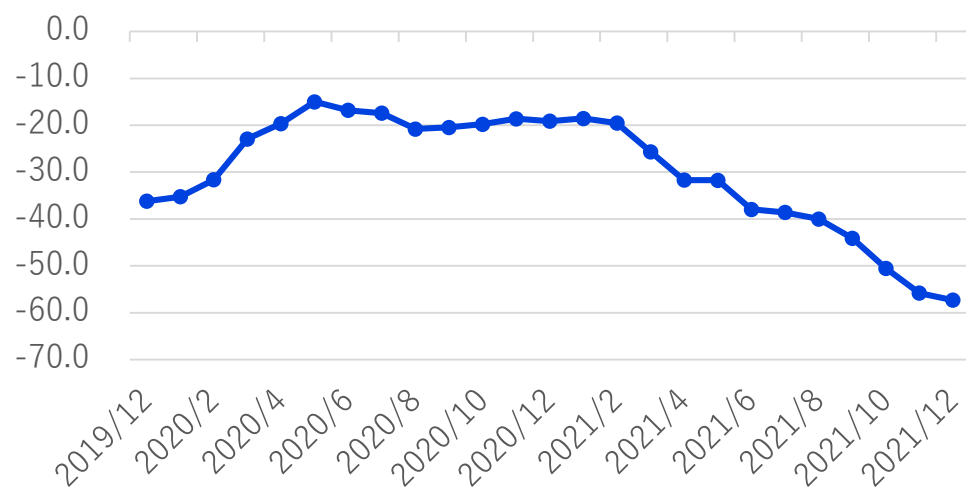
	2020年	2021年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	▲ 43.1	▲ 23.6	▲ 28.9	▲ 34.4	▲ 32.6	▲ 26.9	▲ 19.5	▲ 23.2
建設	▲ 24.9	▲ 17.6	▲ 24.2	▲ 22.0	▲ 23.3	▲ 22.7	▲ 20.2	▲ 23.3
製造	▲ 47.2	▲ 11.8	▲ 15.0	▲ 22.2	▲ 26.1	▲ 21.6	▲ 15.6	▲ 20.6
卸売	▲ 38.0	▲ 23.5	▲ 27.7	▲ 31.6	▲ 26.0	▲ 19.2	▲ 10.7	▲ 26.6
小売	▲ 40.6	▲ 36.0	▲ 43.3	▲ 46.7	▲ 41.5	▲ 37.1	▲ 27.1	▲ 25.6
サービス	▲ 55.8	▲ 28.7	▲ 33.9	▲ 45.1	▲ 40.5	▲ 30.1	▲ 20.6	▲ 22.4



参考：DI時系列表

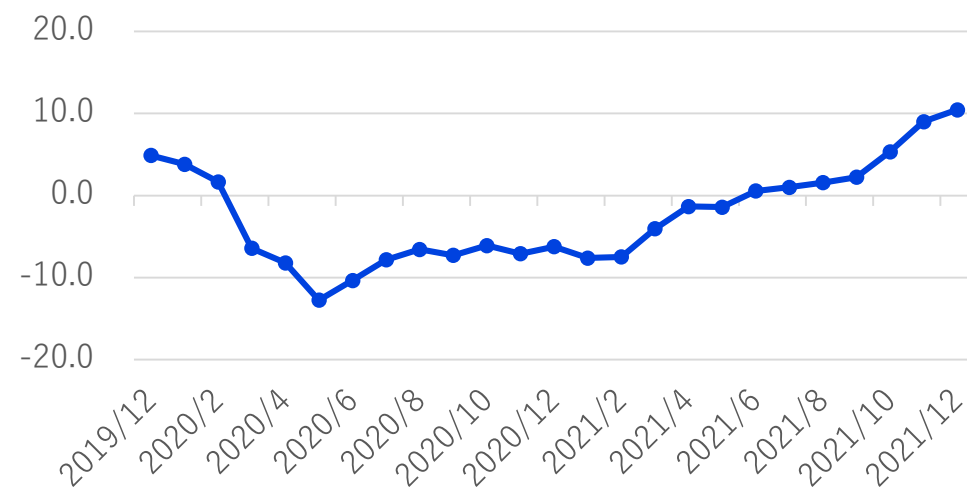
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2020年	2021年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	▲ 19.1	▲ 38.6	▲ 40.0	▲ 44.1	▲ 50.5	▲ 55.8	▲ 57.3	▲ 54.2
建設	▲ 24.4	▲ 57.7	▲ 59.7	▲ 60.8	▲ 68.9	▲ 76.7	▲ 73.7	▲ 70.7
製造	▲ 18.6	▲ 44.5	▲ 50.3	▲ 49.7	▲ 60.7	▲ 64.5	▲ 65.0	▲ 62.2
卸売	▲ 18.4	▲ 40.1	▲ 37.0	▲ 51.1	▲ 48.0	▲ 48.8	▲ 56.2	▲ 50.6
小売	▲ 17.9	▲ 27.7	▲ 28.9	▲ 36.1	▲ 38.3	▲ 45.4	▲ 46.3	▲ 46.6
サービス	▲ 17.4	▲ 28.9	▲ 28.6	▲ 31.7	▲ 40.5	▲ 45.9	▲ 48.4	▲ 43.3



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

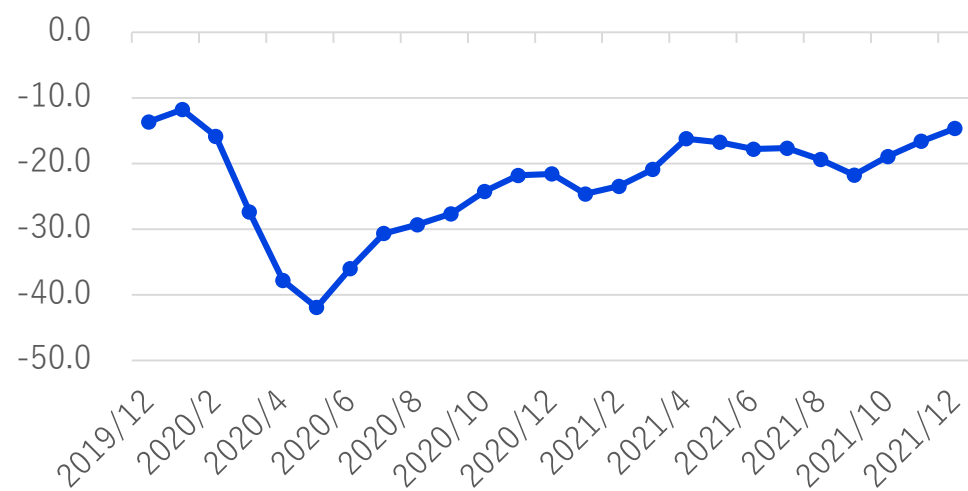
	2020年	2021年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	▲ 6.2	1.0	1.6	2.2	5.3	9.0	10.5	11.4
建設	▲ 1.7	9.5	9.7	6.6	10.9	15.2	11.5	11.5
製造	▲ 7.4	2.5	3.6	1.6	6.9	9.4	10.7	14.1
卸売	▲ 5.7	11.3	11.3	21.9	19.9	18.8	27.5	21.9
小売	▲ 8.6	▲ 6.2	▲ 3.6	▲ 1.4	2.1	5.9	9.0	13.9
サービス	▲ 6.6	▲ 4.7	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 3.5	2.8	2.9	2.0



参考：DI時系列表

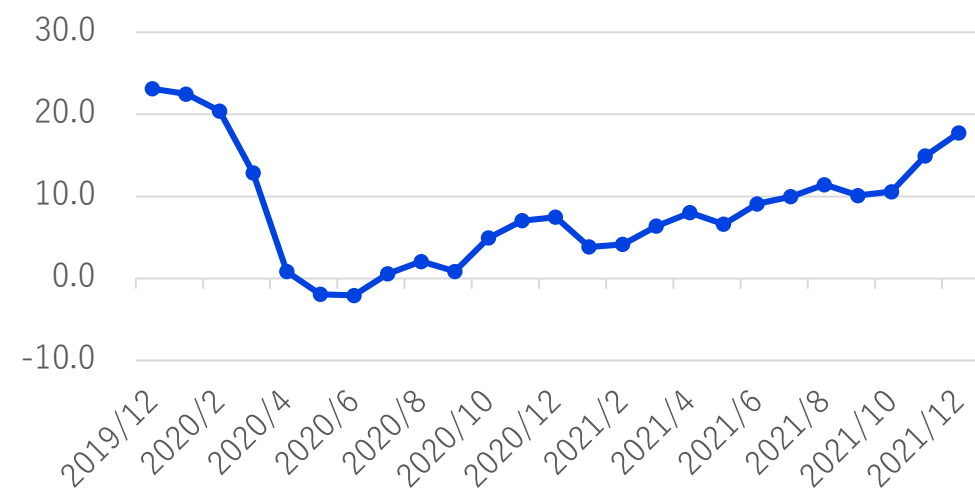
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2020年	2021年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	▲ 21.6	▲ 17.6	▲ 19.4	▲ 21.7	▲ 18.9	▲ 16.6	▲ 14.6	▲ 16.2
建設	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 6.4	▲ 4.2	▲ 6.0	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 11.5
製造	▲ 21.7	▲ 11.1	▲ 11.2	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 11.9	▲ 13.9
卸売	▲ 15.5	▲ 12.6	▲ 15.5	▲ 13.5	▲ 11.4	▲ 10.8	▲ 9.4	▲ 14.2
小売	▲ 23.5	▲ 26.8	▲ 27.4	▲ 31.0	▲ 28.5	▲ 25.9	▲ 23.4	▲ 23.9
サービス	▲ 33.3	▲ 28.0	▲ 30.2	▲ 35.5	▲ 27.3	▲ 21.0	▲ 18.6	▲ 16.5



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2020年	2021年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	7.5	10.0	11.4	10.1	10.6	14.9	17.7	18.6
建設	24.9	28.3	30.6	31.0	30.8	29.7	31.7	32.6
製造	▲ 4.6	5.5	6.8	5.7	5.5	9.0	11.9	13.5
卸売	3.7	3.2	6.7	4.2	6.1	11.3	13.7	13.3
小売	9.6	9.0	9.2	8.7	5.8	9.7	12.4	12.7
サービス	7.5	6.7	8.2	5.1	9.0	17.2	20.6	21.6



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) - QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例:設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先: 全国337商工会議所の会員 2,619企業

(有効回答数1,989企業[回答率75.9%])

(内訳)

建設業: 435 (有効回答数331企業[回答率76.1%])

製造業: 641 (有効回答数505企業[回答率78.8%])

卸売業: 300 (有効回答数233企業[回答率77.7%])

小売業: 528 (有効回答数410企業[回答率77.7%])

サービス業: 715 (有効回答数510企業[回答率71.9%])

調査期間

2021年12月13日~17日

公表日

2021年12月28日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 三次
大竹 因島 東広島 廿日市 下関
宇部 防府 徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 珠洲 白山 上田 松本
岡谷 諏訪 下諏訪 伊那 塩尻
信州中野 大町 茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 夕張 苫小牧 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 仙台 石巻 気仙沼 古川
秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢
新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき
白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 朝倉 中間 佐賀 唐津
伊万里 鳥栖 鹿島 佐世保 諫早
熊本 荒尾 水俣 本渡 山鹿
別府 大分 日田 臼杵 津久見
都城 宮崎 延岡 日向 小林
鹿児島 川内 鹿屋 那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 古河 日立 石岡 下館 結城 ひたちなか
栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原 佐野
真岡 高崎 前橋 桐生 沼田 富岡 渋川 川越
川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 所沢 草加
越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原 野田
館山 東金 柏 習志野 成田 八千代 東京 八王子
武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩 横浜
横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 厚木 鎌倉
三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松 沼津
三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾 豊中
池田 泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮
伊丹 相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 碧南 津島 春日井 稲沢
常滑 江南 犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪
桑名 上野 熊野